第二次あきる野市総合計画基本計画（たたき台）に対するご意見と回答について（審議会版）

第1章：都市整備分野

NO	頁	指摘事項	市回答
1		<p>快適で住み～ → 快適に住み～ 3の拠点機能の強化。<u>併せて公共交通の復活</u> など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・快適「かつ」住み続けられる、という意味と捉えているため、現行の表記のまま（「で」とさせていただきます。 ・公共交通については、第3節で取り扱うため、現行の表記のままとさせていただきます。
2	2	<p>（意見）「快適で住み続けられる都市づくりの推進」これは市民、共通の願いです。1 昨年の台風19号では、河川沿い住宅に被害があり、被災地を見て昔の田園風景を思い出しました。</p> <p><u>一方山間部の居住地では、土砂災害や地滑り等の災害が発生するおそれのある区域を指定しています。これらは防災・減災の見地からも重要になります。また、少子高齢化による人口減、将来推計での人口減少もあり空き家、空き地などの都市問題も生じてきます。その中で災害や、人口流出を防止し「快適で住み続けられるのか」が問われてきます。また、新市街地の形成化により武蔵引田駅の駅舎改築、電車の交換駅化として電車本数の増加対策が望まれます。さらに現総合計画に記載の「多摩都市モノレール構想の促進から」具体的な「多摩都市モノレール計画の促進」へと軸足を進める必要があります。そして風水害に対する国土強靱化の推進に対する河川整備事業の整備計画等について、以下の箇所にわかりやすさを考えて加筆をしました。</u></p> <p>現状と課題</p> <p>3 震災・風水害等、<u>土砂災害等</u>に備えた防災まちづくりや圏央道の整備効果等を生かした産業機能・拠点機能の強化など、市域全域の課題を踏まえ、市街化区域及び市街化調整区域における適正な土地利用を誘導する必要があります。【下線太字の文言を追加】</p> <p>基本方針 自立性の高い都市の形成に向け、<u>コンパクトシティなどの集約型構造の都市</u>づくりや、既存ストックの有効な更新や転換の推進などを通じて図るとともに、緑豊かな</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の「震災・風水害等」の表記は、国が進める「防災まちづくり」の対象とする基本的な災害が、地震や豪雨（ゲリラ豪雨、台風）としており、土砂災害はこれらに伴い発生すること、本市の地域防災計画が、震災編、風水害等編となっていること、地震や強風、豪雨が市内の全域に影響を及ぼす災害であることに由来しております。土砂災害も想定しておりますことから、表記は現状のままさせていただきます。 ・第二次総合計画基本計画では、コンパクトシティを意識しながらも、あえてその言葉を使用せず、「人口減少に対応したまちづくり」という表記にとどめております。「集約型構造の都市づくり」は、コンパクトシティと同義語であるため、これを削除し、次のように表記を変更させていただきます。 <p>（変更前）</p> <p>自立性の高い都市の形成に向け、集約型構造の都市づくりや～</p> <p>（変更後）</p> <p>人口減少社会における自立性の高い都市の形成に向け、市民の生活を支える様々な都市機能や居住機能を、地域の特性に応じて再編・集約し、集約型の地域構造を有する都市づくりや～</p>

NO	頁	指摘事項	市回答
		<p>環境の創出や地区にふさわしい土地利用を誘導するなど、快適で住み続けられる都市づくりを進めます。【下線太字の文言を追加】</p> <p>※ 「<u>集約型構造</u>」という言葉は一般の人が見ても分かりにくいのではないかと。</p>	
3	2	<p>4 「人口減少社会においては、<u>無秩序な市街地の拡大は抑制されていることから、</u>」とあるが、下線部分は削除したほうが良いと考えます。人口減少が拡大抑制の理由とは言えないためです。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いただいたご指摘のとおり、変更させていただきます。
4	3	<p>施策の内容</p> <p>1 計画的な土地利用の推進 ①市街化区域及び市街化調整区域の適正な土地利用の推進</p> <p>人口減少社会に対応したまちづくりを進め、都市計画マスタープランによる計画的な市街地形成の推進や、都市農地や自然環境等に優れた区域の開発の抑制を図るなど、市街化区域及び市街化調整区域の適正な土地利用を推進します。 <u>空き地、空き家の未利用空間等、都市のスポンジ化</u>対策や循環型社会の形成、成熟期に移行した都市づくりの必要性を踏まえ、民間・公共の既存ストックを有効に活用したまちづくりへと転換していきます。【下線太字の文言を追加】</p> <p>※ 「<u>都市のスポンジ化</u>」という言葉は一般の人が見ても分かりにくいのではないかと。</p> <p>2 居住環境の整備 ②地区計画による地区施設の整備計画が定められている<u>〇〇</u>地区においては、道路や広場などの基盤整備とともに、用途制限・面積制限・壁面制限等のソフト施策を活用し、修復型まちづくりを進めます。</p> <p>※ 「<u>〇〇</u>地区」には地区名を入れた方がよいのではないかと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ご指摘のような例示を入れると、「空き地、空き家の未利用空間等」が、「循環型社会の形成」にも係るように受け取られるおそれがあるため、用語解説を加えることで対応させていただきます。 ・あきる野市内の地区計画は、小峰・留原地区をはじめ、10の地区で定められております。また、今後、地区計画が増える可能性もあり、ここでは、具体的な地区を定めず、地区計画による修復型のまちづくりを推進することが施策であるため、表記は現状のままさせていただきます。 ・用語解説に都市のスポンジ化を加えるなど、表記に工夫いたします。
5		<p>2①後段 「----復旧コストの低減のため、安全性の<u>把握→確保</u>に努めます。」市の主体性を示すべきです。</p> <p>2②地区計画による<u>修復型</u>まちづくりの推進</p> <p>※ 修復型という文言は削除して、地区計</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いただいたご指摘のとおり、変更させていただきます。 ・いただいたご指摘から、次のように表記を変更させていただきます。 <p>(変更前)</p> <p>②地区計画による修復型まちづくりの推進</p> <p>地区計画による地区施設の整備計画が定</p>

NO	頁	指摘事項	市回答
		<p>画を活用してきめ細かいまちづくりを行うという内容に変えたほうが、総合計画にふさわしいと考えます。今後も新たな開発動向などが出てくる事もあり得るので、それへ対応出来る様にしておく必要があります。</p>	<p>められている地区においては、道路や広場などの基盤整備とともに、用途制限・面積制限・壁面制限等のソフト施策を活用し、修復型のまちづくりを進めます。</p> <p>(変更後)</p> <p>②地区計画等を利用したまちづくりの推進 地区計画による地区施設の整備計画が定められている地区においては、道路や広場などの基盤整備とともに、新たな開発や既存のまちの環境保全などを図るため、地区計画等を活用した、地区単位のまちづくりのルールづくりを推進します。</p>
6	4	<p>空き家だけでなく、農地なども含めた空地の有効活用も推進するためにリストアップして、使用したい人材と有効的にむすびつけていく仕組み作りが必要</p>	<p>・人口減少社会に伴い、管理等がなされていない空き家や空き地が社会問題として注目される中で、空き家に対しては「空家等対策の推進に関する特別措置法」が、所有者が分からない空き地に対しては、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」がそれぞれ制定され、空き家の管理、活用など、所有者が不明である空き地の活用などについて、公がより積極的に関与できるようになりました。空き家、空き地であっても所有権が存在していることから、マッチング等の仕組みを簡単に構築することはできませんが、公が関与した活用等について検討するとともに、農地の利用集積といった既存の取組を推進し、空き家、空き地の増加という課題に対応していきます。</p>
7		<p>空き家対策は、防犯対策や高齢者の居場所の活用も含めて検討してほしい。近年、高齢化が進み、高齢者の居場所づくりが課題となっているが、場所が少ないので、空き家も考慮する必要がある。</p>	<p>・いただいたご意見を踏まえ、本市の空家等対策計画の推進により、空き家の活用等を検討していきます。</p>
8		<p>3市街地の整備 ① 土地区画整備事業による新市街地の形成 武蔵引田駅周辺地区は、土地区画整理事業により産業系複合市街地の形成をはかります。また、現区画整理事業は、都市計画決定後市の事業施工となってい</p>	<p>・①に対していただいたご指摘から、次のように表記を変更させていただきます。</p> <p>(変更前) 武蔵引田駅周辺地区は、土地区画整理事業により産業系複合市街地の形成を図りま</p>

NO	頁	指摘事項	市回答
		<p><u>るが、</u>今後の土地区画整理事業は、<u>組合等が主体となった民間施行に移行することを検討します。</u>【下線太字の文言を追加】</p> <p>※ 「<u>組合等が主体となった民間施行に移行することを検討します</u>」の部分をつかりやすくするため前提を記入した方がわかりやすいのではないか。</p> <p>② 民間活力による新市街地の形成 周辺市街地の状況等により、<u>地域計画として土地利用転換が望まれる地区は、土地区画整理組合等、</u>民間主体によるまちづくりの実施を検討し、新市街地の形成を図ります。【下線太字の文言を追加】</p> <p>※ 土地利用転換は望まれるものではなく、地域計画として定められているのではないか。解釈が違わなければ上記文章がわかりやすいのではないか。</p>	<p>す。今後の土地区画整理事業は～</p> <p>(変更後)</p> <p>武蔵引田駅周辺地区は、土地区画整理事業により産業系複合市街地の形成を図ります。また、今後、新たに実施される土地区画整理事業は～</p> <p>・②に対していただいたご指摘から、次のように表記を変更いたします。</p> <p>(変更後)</p> <p>周辺市街地の状況等により、土地利用転換に対する市場ニーズが期待される地区では、土地区画整理組合等、民間主体によるまちづくりの実施を検討し、新市街地の形成を図ります。</p>
9	5	<p>3のアダプト制度（市民協働）いずれかに統一。アダプトの言葉の説明をする。</p>	<p>・ここでは、アダプト制度による市民参加と、アダプト制度によらない市民参加の両方を指しているため、表記は現行どおりとさせていただきます。アダプト制度については、用語解説に加えさせていただきます。</p>
10	6	<p>公園・緑地：高齢化時代に入り、高齢者の居場所づくりの中で、グランドゴルフ等スポーツでの居場所づくりには、スポーツが出来る公園が必要だが、市内には少ない。特に多西は少ない。スポーツの出来る公園を考えてほしい。</p>	<p>・高齢者の居場所づくりに対するご意見として受け止めさせていただきます。</p>
11	7	<p>2 公共交通機関であるJR五日市線の乗降者数は、平成20年度以降概ね減少傾向であり、令和元年度の市内5駅合計の1日平均乗降者数は、20,972人となっています。乗降客数等の減少は、運行便数に影響を及ぼす可能性があることから、公共交通の維持に向けて、鉄道利用者の増加に向けた取組が必要であるとともに、<u>市街地化に向け居住、流入人口が予測される武蔵引田駅などは、駅舎の改築や電車の交換を目的にした駅の改築が望まれます。また、多摩都市モノレールの具体的促進計画等、</u>利用者の利便性の一層の向上や輸送力の強化が求められます。【下線</p>	<p>・前段部分について、駅舎の改築や電車の交換を目的とした駅の改築の主体が交通事業者であることを踏まえ、市が実施できる取組としては、市が主体となった公共交通網の構築により、より鉄道を利用しやすい状況を整えるとともに、市民への意識啓発により、より積極的に公共交通を利用する意識を喚起することであると考えております。第二次総合計画の施策の主体はあくまでも市であることから、表記は現状のままとし、まずは市としてできることに尽力し</p>

NO	頁	指摘事項	市回答
		<p>太字の文言を追加】</p>	<p>たいと考えております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後段部分について、多摩都市モノレールの具体的促進計画等について、現段階において、羽村市の多摩都市モノレールの誘致に市として協力すること、多摩都市モノレール誘致を目指す市民団体を支援していくことは決まっているものの、いずれも具体的な取組の実施には至っておらず、また、都市整備分野に位置付け、まちづくりの在り方を再検討する段階にはないと考えておりますので、表記は現状のままとさせていただきます。多摩都市モノレールに関しましては、今後の取組の進展状況に合わせ、市民協働や広域連携への位置付けが可能かどうかを模索していきます。
12		<p>6市内には、秋川、平井川、多摩川の3つの流域を有して存在しており、水質汚濁の対応を進めるとともに、清流や生態系などの維持・保全により、河川が本来持つ機能を守ってきました。</p> <p>今後は、<u>東京都と連携し</u>河川環境の維持・保全とともに、治水・利水・環境を柱に、より親しみやすい河川環境の整備や、<u>風水害から河川を守っていくために</u>、主たる河川の整備計画を<u>国や、東京都と協議しながら</u>策定していきます。【下線太字の文言を追加】</p> <p>基本方針 都市計画道路等の整備を推進し、駅周辺の整備や公共交通機関の利便性の向上、地域に適した公共交通の整備、汚水処理の推進等により、安全で利便性の高い都市基盤の充実を図ります。道路整備においては、車両の通行だけでなく、自転車や歩行者への通行にも配慮します。</p> <p>河川等については、整備計画を定めたいうで、<u>水害や氾濫</u>の恐れのある箇所を改修を進めます。また、親しみやすい水辺空間の整備を進めるため、河川施設整備においては、<u>関連する東京都と協議し</u>、自然に近く良好な水辺環境を損なわないよう配慮し、水辺空間の整備を推進します。【下線太字の文言を追加】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いただいたご指摘から、次のとおり、表記を変更させていただきます。 <p>(変更後)</p> <p><現状と課題></p> <p>6 市内には、秋川、平井川、多摩川の3つの流域が存在しており、水質汚濁の対応を進めるとともに、清流や生態系などの維持・保全により、河川が本来持つ機能を守ってきました。</p> <p>今後は、国や東京都との連携の下、河川環境の維持・保全とともに、治水・利水・環境を柱に、より親しみやすい河川環境の整備と、主たる河川の整備計画を策定していきます。</p> <p><基本方針></p> <p>河川等については、整備計画を定めたいうで、越水や氾濫の恐れのある箇所の改修を進めます。また、親しみやすい水辺空間の整備を進めるため、河川施設整備においては、国や東京都と協議し、自然に近く良好な水辺環境を損なわないよう配慮し、水辺空間の整備を推進します。</p>

NO	頁	指摘事項	市回答
13		公共交通の維持に向けて、 <u>大学企業の誘致等</u> の文言を追加	<ul style="list-style-type: none"> ここでは、公共交通対策に直接的に関わる施策を記しているため、現状のとおりとしますが、公共交通の充実等を重点施策として取り上げ、関連する施策と組み合わせた政策とする場合には、企業立地などとの連携も検討いたします。
14	9	<p>(指摘事項の理由)</p> <p>多摩都市モノレールが瑞穂町まで延伸するのが確実になったことで、東京都の長期計画にある(羽村～あきる野～八王子～)あきる野への延伸を確実にするため、令和2年11月6日に「モノレールを呼ぼうあきる野の会準備会」が設立し、今後本格的活動を展開することとして進めている。</p> <p>あきる野方面へ延伸が実現すれば、交通便利性だけではなく、生活環境面、産業をはじめとするあきる野市の活性化、地域間交流が期待される。</p> <p>そこで、今後、都及び国への働きかけを確実なものとするため、官民一体(市の総意・市民総意)となってこの取り組みをすることとして、『多摩都市モノレールあきる野方面延伸の推進』を総合計画の中へ組み込むこととしていただきたい。</p> <p>※ 運輸審議会答申が令和13年頃か・・・ここへ位置付けを確実なものとする。</p> <p>多摩都市モノレールのあきる野(方面)への延伸の推進④として追加</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多摩都市モノレールの羽村市～あきる野市～八王子市への延伸について、現段階において、羽村市の多摩都市モノレールの誘致に市として協力すること、多摩都市モノレール誘致を目指す市民団体を支援していくことは決まっているものの、いずれも具体的な取組の実施には至っておらず、また、都市整備分野に位置付け、まちづくりの在り方を再検討する段階にはないと考えておりますので、表記は現状のままとさせていただきます。 多摩都市モノレールに関しましては、今後の取組の進展状況に合わせ、市民協働や広域連携への位置付けが可能かどうかを模索していきます。
15	10	4 ①河川の整備 市内の主たる河川における整備計画を <u>関連する東京都と協議し、</u> 策定していきます。【下線太字の文言を追加】	<ul style="list-style-type: none"> いただいたご指摘から、次のとおり、表記を変更させていただきます。 <p>(変更前)</p> <p>① 河川の整備 市内の主たる河川における整備計画を策定していきます。</p> <p>(変更後)</p> <p>① 河川の整備 国や東京都との連携の下、市内の主たる河川における整備計画を策定していきます。</p>

第2章：産業振興分野

NO	頁	指摘事項	市回答
1	15	産業系土地利用により公共交通 (五日市線)の復活につながることとなりますに 文章を訂正	・道路整備等により、産業系土地利用の可能性 が高まることは想定されますが、産業系土地利 用が公共交通の利用促進に直結する(例えば 物流拠点の立地等)とは言い切れず、表記は現 行どおりとさせていただきます。
2	16	1の推進プランに外部アドバイザーを招き、商店 街へに文章を訂正	・現在、五日市商和会がタウンマネージャーを招 き、活性化の取組を進めていますが、時限的な 取組であるとともに、商店街の活性化事業は外 部アドバイザーの招聘が必須ではないため、表 記は現行どおりとさせていただきます。
3	17	空き店舗などの有効利用に対して、補助金を出 すなど企業誘致を積極的に行って税収を増や すこと。	・基本計画(たたき台)にも記載してありますと おり、空き店舗と出店希望者とのマッチング等 の取組は行っているものの、補助金の支出によ る出店の支援などを行う予定はないことから、 表記は現行どおりとさせていただきます。
4	18	3観光キャラバン、瀬音の湯までの JR 武蔵五日 市駅からのトロッコ電車を目玉とした新設 文章 を追加	・現段階において、JR 武蔵五日市駅から瀬音 の湯までは西東京バスが運行しており、新た な交通手段の整備を行う予定はないことから、 表記は現行どおりとさせていただきます。
5	21・ 23	消費者の志向に合ったあきる野ならではの 地産地消型農業を更に推進し、未来に続く 地域農業の実現を目指し、直売所の充実、 販路拡充、環境に優しい農業の振興を図り ます。(農業にも将来も夢もあると思うので 考慮願いたい。)	・いただいたご指摘から、次のように表記を 変更させていただきます。 (変更前) ～更に推進し、消費者がより良い農産品を 安心して購入できるよう、販路の拡充や環 境に優しい農業の振興を図ります。 (変更後) ～更に推進し、持続的発展が可能な地域農 業の実現を目指して、消費者がより良い農 産品を安心して購入できるよう、販路の拡 充や環境に優しい農業の振興を図ります。
6	23	第4節 「農家レストランが可能な田園住 居地域等のまちづくり手法を活用し、良質 な農畜産物を活用した新たな都市型農業を 創造していく。」という趣旨の記載を考 えてはどうでしょうか。これは、観光分野に 入れることも考えられます。	・現段階において、田園住居地域等を活用す る予定はありませんが、都市農地の機能等 に着目し、その保全に取り組む施設につ いて、記載を追加いたします。 ・第4節 消費志向に合わせた都市型農業の 推進の現状と課題の6に下記文言を記載し ます。 (変更後) 今後の人口減少社会を見据え、農地の基盤整 備や農業体験等による農業振興など、農業振

NO	頁	指摘事項	市回答
			<p>興策の研究や検討を進める必要があります。</p> <p>・基本方針に下記文言を追記します。</p> <p>(変更前)</p> <p>～農業の振興を図ります。</p> <p>(変更後)</p> <p>～農業の振興を図ります。また、持続的な農業振興に向け、方策の研究・検討を進めます。</p> <p>・施策の内容に下記文言を追記します。</p> <p>(変更後)</p> <p>4 農業振興策の検討等</p> <p>① 農業振興策の研究・検討</p> <p>人口減少社会を見据え、農業従事者等の減少が予測される中、持続的な農業振興に向け、農地の基盤整備や農業体験等による誘客など、農業振興策の研究・検討を進めます。</p>
7	22	農家以外、現職者(若年層)の休日等の利活用からの～に文章を訂正(事務局聞き取り:遊休農地へのポイ捨て防止の観点もあり、また観光地とっていくならゴミ対策も重要なので(市民農園等として活用も))	<p>・現在のところ、「農家以外からの」という表記で、広範囲から新規就農者の確保・育成を図ることとしております。ご指摘の記載を加えることで、範囲を狭めてしまう可能性もあるため、表記は現行どおりとさせていただきます。</p>

第3章：市民生活・環境分野

NO	頁	指摘事項	市回答
1	30	外国人の積極的な受け入れによる労働人口を解消	<p>・コロナ禍終息後、従前のように外国人の人口割合が増加することは想定されますが、積極的な受け入れの前に、まずは、意識の醸成が必要であると考え、このような表記としておりますので、表記は現行どおりとさせていただきます。</p>
2	31	<p>(意見)現状と課題の項目の中で地域防災計画の取組について、記載があるが、その中で、大きく基本的な視点をわかりやすく記載してほしい。</p> <p>そもそも、東日本大震災以来、日本及び世界中で自然災害が発生しており、これは地球温暖化等による気候の変動であり、集中豪雨</p>	<p>・本市では、合併後の平成8年に、「あきる野市地域防災計画」を定めており、防災リーダーの育成など、地域における防災力の強化に取り組んできました。また、東日本大震災を経た災害基本法の改正により、住民等の円滑かつ安全な避難の確保、平素からの防災への取組の強化など、防災の取組が</p>

NO	頁	指摘事項	市回答
		<p>が発生し人命や家屋の流出等の、多大な被害を及ぼしている。</p> <p>特に九州地方では大規模な被害が発生し、また、東京地方でも島嶼部を中心に、自然災害が多数発生している、そのため、人々の生命、家屋等の財産、また道路、河川、インフラ等の都市施設を守っていく必要性があり、<u>地方公共団体が災害対策基本法に基づく、災害時での総合的に定めた計画、「地域防災計画」を策定する旨の法律が創られたものである。そこで現状と課題の最初の1と2の順序を逆にして、わかりやすく記載した方がよいと考える。(以下のとおり。)</u></p> <p>現状と課題</p> <p>1 東日本大震災以降、災害による、強いまちづくりや地域における防災活動の重要性が高まりました。<u>さらに、昨今の気候変動による自然災害は</u>日本各地で、発生しており、地震や<u>土砂災害などの被害から住民の命を守るために</u>、自然災害に対する関心が高まっており、<u>地域防災計画を策定しました。この地域防災計画は地域住民に対して、早めの避難を呼びかけるとともに自助・共助の意識醸成を推進することが求められています。</u>地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う自主防災組織は、令和3年1月現在 81 団体設置されています。</p> <p>【下線太字の文言を追加】</p> <p>2 地域防災計画に基づき、災害に強いまちづくりと地域力の強化を図るために設立した防災・安心地域委員会などと連携し、地域における防災の中心的役割を担う「地域防災リーダー」を育成しています。令和3年1月現在の認定者は 806 人となっています。</p>	<p>強化されたことに伴い、市や地域における防災の取組も、さらに強化・推進を図ってきたところであります。</p> <p>・いただいたご指摘を踏まえ、現状と課題のうち、2の部分を次のとおり変更いたします。</p> <p>(変更後)</p> <p>3 東日本大震災以降、災害による強いまちづくりや地域における防災活動の重要性が高まりました。また、気候変動の影響により、大雨の頻度や強度は増加していると考え、昨今の日本各地で発生している自然災害により、災害に対する関心は一層高まっています。こうしたことから、これまで以上に、自助・共助の意識醸成を推進する必要があります。</p>
3	31	<p>第2節 土砂災害への対応を記載するべきと考えます。</p>	<p>・いただいたご指摘から、現状と課題に、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の制定やその趣旨、</p>

NO	頁	指摘事項	市回答
			<p>「土砂災害警戒区域」(通称「イエローゾーン」と「土砂災害特別警戒区域」(通称「レッドゾーン」)の指定について、記載を加えます。</p> <p>・第2節 安全な暮らしを守る地域づくりの推進の現状と課題に下記文言を記載します。 (変更後)</p> <p>平成12年、国において「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」が制定されました。</p> <p>本法に基づき、東京都により市内では「土砂災害警戒区域(通称:イエローゾーン)」778か所、「土砂災害特別警戒区域(通称:レッドゾーン)」740か所が指定されていることから、地域防災計画等を踏まえ、土砂災害に対する取組を進める必要があります。</p>
4		④「支援体制作りを支援します」とあるが、「避難行動支援者に対する体制」とあるが、「避難行動支援者に対する体制」を確立し、地域(町内会自治会)と連動して行わねば、絵に描いた餅となる。文章で終わる。	・ご意見として承り、町内会・自治会等との連携のもと、避難行動要支援者の支援体制づくりを着実に推進するよう努めます。
5	33	<p>(意見) 防災・減災のために住宅の耐震化の推進のみ記載されているが、<u>土砂対策について触れていない、国の国土強靱化の推進からも総合的、計画的な見地よりこの対策が必要になる。</u></p> <p>また、家屋の補強として国交省による住宅建築物安全ストック形成事業として、がけ崩れ土石流、雪崩、地滑り、津波、高潮、出水等の危険から住民の安全を確保するため災害危険区域等の区域内にある、既存、不適格住宅の移転に対する補助金の交付事業、および同土砂災害対策改修に対する支援を行うことにより、建築物の安全性の確保をすることを目的とする、建物や壁設置に対する補助金制度が設けられている。(すでに他町村ではこの補助制度や負担割合を住民説明会で説明済)そこで、⑤住宅の耐震化の推進、⑥国土強靱化の推進の項目について下記のように</p>	<p>・土砂災害に対する家屋の補強に関する補助を市が実施することにつきましては、「土砂災害警戒区域」(通称「イエローゾーン」と「土砂災害特別警戒区域」(通称「レッドゾーン」)の性質、市が進める人口減少に対応したまちづくり等を総合的に勘案すると、困難であると考えておりますので、ご理解くださいますようお願いいたします。</p> <p>・国土強靱化の推進については、いただいたご意見から、次のとおり変更いたします。 (変更前)</p> <p>大規模自然災害が起こっても地域社会経済が機能不全に陥らないよう国土強靱化の取組を推進し、防災・減災につなげます。</p> <p>(変更後)</p> <p>大規模自然災害が起こっても地域社会経済が機能不全に陥らず、迅速な復旧復興が</p>

NO	頁	指摘事項	市回答
		<p>に追記してわかりやすくする。</p> <p>⑤ <u>住宅の耐震化の推進、並びに、土砂災害に対する家屋の補強</u></p> <p>地震発生時の住宅崩壊による被害の低減を図るため、木造住宅の耐震診断・耐震改修にかかる経費の助成制度の利用促進、<u>並びに土砂災害特別警戒区域内住宅家屋の補強工事にかかる費用の助成制度の利用を促進し、自然災害に強いまちづくりを目指します。</u></p> <p>⑥ 国土強靱化の推進</p> <p>大規模自然災害等に、<u>備えるために事前防災・減災と迅速な復旧復興に資し、</u>地域社会経済が機能不全に陥らないように国土強靱化の取組を推進し、防災・減災に繋がります。【下線太字の文言を追加】</p>	<p>できるよう、国土強靱化の取組を推進し、防災・減災につなげます。</p>
6		<p>平和を学ぶ取組の推進の中で「市内の子どもたちを広島に派遣するなど、平和を学ぶ取組を推進します」とあるが、平和教育はもちろん必要だが、行政が学校教育に干渉することのないように十分な配慮をお願いしたい。</p>	<p>・学校教育においては、学習指導要領に基づいて平和教育が行われ、教育基本法に基づき、教育の中立性を保つことが必要であると認識しております。いただいたご指摘につきましても、事業実施に当たっての基本的な考え方として受け止めさせていただきます。</p>
7	34	<p>(意見) 非核平和都市宣言は地方自治体が、世界の恒久平和を願って核兵器等の廃絶を訴え、平和推進事業への取り組みを表明し、非核地帯であることを自ら宣言することである。</p> <p>そこで①本市を<u>もっと明確なあきる野市の固有名詞にし、また、②の市内の子どもたちを広島に派遣するなど、の項目を削除する。なぜ子供たちを広島に派遣しなければならないのか、限定することに疑問である。平和推進事業として平和の象徴である広島や、長崎の被害状況、平和の尊さを学習することは可能である。また機会を捉えて自発的にいくなり、修学旅行、家族旅行等の機会の中で、学ぶ形にすればよいのではないか。</u></p>	<p>・総合計画の特性や、他の施策とのバランスを考慮しつつ、いただいたご指摘から、次のように表記を変更させていただきます。</p> <p>(変更後)</p> <p>① 非核平和都市宣言の発信</p> <p>本市が平和であり、平穏な暮らしを守るためには、市民、事業者、市議会などとの共通認識のもと、市自らが、戦争の悲劇を繰り返さず、核兵器の廃絶と世界の平和を訴え続ける必要があります。こうした市の姿勢を明確にするため、非核平和都市宣言を決定し、発信します。</p> <p>② 平和を学ぶ取組の推進</p> <p>平和の尊さを認識し、これを維持していくためには、幅広い年代において、平和の尊さを改めて学ぶ必要があります。このため、平和に関する展示の継続など、市民等</p>

NO	頁	指摘事項	市回答
		<p>4 平和なまちづくりの推進</p> <p>① 非核平和都市宣言の発信</p> <p><u>あきる野市が平和であり、市民の平穏な暮らしを守るために</u>、市民、事業者、市議会などとの共通認識のもと、市自らが、戦争の悲劇を繰り返さず、核兵器の廃絶と世界の平和を訴え続ける必要があります。こうした市の取組を明確にするため、非核平和都市宣言を決定し、発信します。</p> <p>② 平和を学ぶ取組の推進</p> <p>平和の尊さを認識し、これを維持していくためには、幅広い年代において、平和の尊さを改めて学ぶ必要があります。<u>市民が平和の象徴である広島や長崎の体験学習ができるよう市民コーナー等を設け、市民への平和に関する意識啓発を行うとともに、平和を学ぶ取組を推進します。【下線太字の文言を追加】</u></p>	<p>の平和に関する意識啓発を行うとともに、市民を広島に派遣するなど、平和を学ぶ取組を推進します。</p>
8	40	<p>3項:防災とも関係あるが、地震災害で、ブロック塀や万年塀の下敷きになり鑄目をなくすことがある。このため、ブロック、万年塀を水垣に変更するれば、補助金を出す方針に変更する。自主防災組織の協力を受けて進める。国分寺市で実施している。</p>	<p>・市では、平成30年度から令和2年度にかけて、「ブロック塀等防災対策促進事業補助金」を交付し、所有者が実施するブロック塀の除去等を支援し、一定の成果が得られたため、事業を終了した旨を審議会に回答することといたします。</p>

第4章：保健福祉分野

NO	頁	指摘事項	市回答
1	43	<p>②地域における健康づくりの推進</p> <p>健康づくり市民推進委員が行う健康づくり活動を入れて頂きありがとうございます。ここにめざせ健康あきる野21推進会議の地域における活動も記載していただきたいです。宜しくお願い致します。</p>	<p>・いただいたご意見から、次のように表記を変更いたします。</p> <p>(変更前)</p> <p>健康づくり推進協議会による地域の実情に応じた健康づくり対策を推進するとともに、健康づくり市民推進委員が行う健康づくり活動を支援し、地域における健康づくりを促進します。</p> <p>(変更後)</p> <p>健康づくり推進協議会による地域の実情に応じた健康づくり対策を推進するとともに、健康づくり市民推進委員や、めざせ健康あきる野21推進会議が行う健康づくり活動を支援し、地域における健康づくりを促進します。</p>
2	48	<p><u>ノーマライゼーション</u>（障害をもつ者ともたない者が平等）</p> <p>※ 「ノーマライゼーション」の意味の説明を</p>	<p>・用語解説にノーマライゼーションを加えるなど、表記に工夫いたします。</p>
3	52	<p>フレイル予防（健常な状態から要介護状態になるまで）</p>	<p>・用語解説にフレイル予防を加えるなど、表記に工夫いたします。</p>
4	53	<p>3-③在宅サービスと施設サービスは現在、国・都は「在宅7割、施設3割」である野市は「在宅3割、施設7割で逆転している。市民は、在宅サービスを求める人が多く、現状手薄。このため、在宅サービスの比率を上げる必要がある。検討します。→ 推進してまいります。変更してください。</p>	<p>・いただいたご指摘から、次のように表記を変更させていただきます。</p> <p>(変更前)</p> <p>③ 介護保険事業の基盤の整備</p> <p>今後の需要動向等や在宅サービスと施設サービスのバランスを踏まえながら、介護を要する状態になっても、住み慣れた地域で生活ができるよう、適正な介護サービス基盤の整備について検討していきます。</p> <p>(変更後)</p> <p>③ 介護保険事業の基盤の整備</p> <p>今後の需要動向等や在宅サービスと施設サービスのバランスを踏まえながら、介護を要する状態になっても、住み慣れた地域で生活ができるよう、適正な介護サービス基盤の整備について、検討・推進していきます。</p>

NO	頁	指摘事項	市回答
5	56	③ふれあい福祉委員は社協の委員。「ふれあい福祉委員（社会福祉協議会）」としてください。	・いただいたご指摘から、ふれあい福祉委員が社会福祉協議会の委員であることが分かるような表記に変更させていただきます。

第5章：教育・文化分野

NO	頁	指摘事項	市回答
1	57	<p>タイトルを「教育・文化・スポーツ部門」と出来な いでしょうか</p> <p>理由：</p> <p>① 国の行政でも文化庁とスポーツ庁は 全くの同格の行政単位で、スポーツが 文化行政の一部ではないと思います し、前回の審議会で菊地会長からも文 化とスポーツは別に扱うのが通例です との心強いコメントをいただきました。</p> <p>② 3月1日号の広報での「施政方針」、 15日号の「教育方針」の中から「スポ ーツ」に関して記述が完全に消えてし まいました。（わずかに台風被害の小和 田グラウンドの改修の報告のみ）</p> <p>老若男女を問わず市民の約50%は 何らかの形でスポーツに関わっていま す。私たちはスポーツを通して多くの ものを学び、健康や仲間作りなど多く の恩恵を受けていると思います。</p> <p>また身体を動かす機会が減ってきた ことに起因する小中学生の運動能力の 低下、指導者不足などに起因する部活 動の低迷などで将来を担う子供達の心 身のバランスが失われつつあるのでは と危惧されています。</p> <p>市民みんながいつの時代でも「スポーツ」の大 切さを意識し、楽しさを享受出来るよう総合計画 の目次への記載を重ねてお願いします。（私自 身は「スポーツと音楽のまち」にひかれて他市か ら越してきた一人です。）</p>	<p>・文化とスポーツは、文部科学省においても 異なる庁であることなどを考慮し、いただ いたご指摘から、第5章のタイトルを「教 育・文化・スポーツ分野」と変更いたしま す。</p> <p>・なお、施政方針につきましては、一定のボ リュームの中で、市長の考え方に沿い、新 規事業や政策的に力点を置いた事業を述べ るものであり、各年度の状況により、各施 策の取扱いは異なりますので、ご理解くだ さいますようお願いいたします。</p>
2	58	現状と課題の中で 1 の最後に「また、道徳教育で学び、感じたことを発表する場として、小学生による人権メッセージ、中学生の主張を『あきる野市教育の日』	<p>・いただいたご指摘から、表記を変更いたしま す。</p> <p>(変更前)</p> <p>また、道徳教育で学び、感じたことを発表する場</p>

NO	頁	指摘事項	市回答
		<p>に行います。」とあるが、中学生の主張は生徒が日々の生活の中で感じたことや思いを社会に訴える場として開催されているものなので、この記述はおかしいのではないか。</p>	<p>として、小学生の人権メッセージ、中学生の主張を「あきる野市教育の日」に行います。</p> <p>(変更後)</p> <p>また、小学生が、道徳教育で学び感じたことを発表する場として、人権メッセージの発表を、中学生が、日常生活を通じて考えていることや、願い・希望を発表する主張大会を、「あきる野市教育の日」に行っています。</p>
3	63	<p>2 地域や家庭での健全育成</p> <p>①健全育成活動の充実 中の後半部に「また、子どもが言葉を学び、表現力を高め、創造力を豊かにし、生きる力を身につけて行くために必要な読書活動を推進します。」とあるが、なぜここで突然読書活動の推進が出てくるのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現行計画の「子どもの読書活動の推進」を残したものととなります。 ・現在の施策体系上、学校教育以外の子ども達への教育活動は、「第3節 青少年の健全育成の推進」に包含されております。このため、「学校教育、図書館以外における読書の推進」は、この節に含まれることとなり、読書活動の取組を記載しております。
4	64	<p>現状と課題の中で 2行目 よりよい社会の幸福な人生の作り手となる力を児童・生徒の育成が求められており～ は文章がおかしい。「力を」は必要ないのでは。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領と照らし合わせて作成したのですが、いただいたご指摘のとおりでありますので、次のように表記を変更させていただきます。 <p>(変更前)</p> <p>予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、自ら考え、自らの可能性を発揮し、よりよい社会と幸福な人生の作り手となる力を児童・生徒の育成が求められており～</p> <p>(変更後)</p> <p>児童・生徒の育成に当たっては、予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、自ら考え、自らの可能性を発揮し、よりよい社会と幸福な人生の作り手となる力を育むことが求められており～</p>
5		<p>「小中一貫教育で9年間見通した教育」とあるが、中学に上がる時、小学校の時の中学と別の中学に行く生徒が多い。これでは真の一貫教育ではない。これは学区の自由化が原因。又、私は、毎朝学童の見守りを行っているが、小学校の時見守った子らが、目の前で別々の道を行くのを見るにつけ、違和感を覚える。学校区を守るべきと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、本市においては、「学校通学区域に関する規則」により、通学する学校を指定しておりますが、保護者からの申請により、特別な事情があると認められる場合には、指定学校の変更を認めております。理由の中には、小中一貫教育を受けるための変更も位置付けており、小中一貫教育の維持と、

NO	頁	指摘事項	市回答
		考える。	保護者による教育の選択の可能性を両立できるように、努めていきます。

第6章：行財政分野

NO	頁	指摘事項	市回答
1	78	地域の課題解決には、高齢化の時代、町内会、自治会の力は大きい。住み慣れた地域でいつまでも暮れすことが出来るには、町内会自治会の向こう三軒両隣や支え合いによるところが多い。町内会自治会を加えるべきである。	<p>・いただいたご指摘から、次のように表記を変更させていただきます。</p> <p>(変更前)</p> <p>防災・安心地域委員会や地域経済活性化本部、森林サポートレンジャーの取組など～</p> <p>(変更後)</p> <p>町内会・自治会や防災・安心地域委員会、地域経済活性化本部、森林サポートレンジャーの取組など、</p>

全体をとおして（意見・感想）

NO	意見・感想	市回答
1	普段から行政に携わっている方やその分野の専門家にとっては当たり前の言葉かもしれないが、一般の市民にとってはわからない専門用語・カタカナ用語が多用されているように感じた。例えば、「都市のスポンジ化」「地域制緑地」「アダプト制度」など。用語の解説を索引として追記するなどした方がわかりやすいのでは。	・しかるべきタイミングで、用語解説を加えるなどの対応を予定しております。
2	SDG sを通して現状と課題を解決していくことでビジネスにつなげていく。近年子供たちの教育にもSDG sは取り入れられています。市民一体となってSDG sを通じたまちづくりが出来ると盛り上がっていくと思います。	<p>・国の動きに合わせ、市としても既存の施策を進めていく中で、SDG sを推進していきたいと考えております。しかるべきタイミングで、SDG sの各取組と市の施策との整理を行い、基本計画にも関連性等を明記いたします。</p> <p>→基本計画において、市の施策とSDG sとの関連を示すページを設けます。</p>
3	市役所にはいくつもの委員会が有るがこの総合計画との位置関係が良く分からない。	・委員会にもよりますが、基本的に、条例や要綱に基づく委員会等は、関連する施策を推進・達成するために設置されたものであります。関連する施策は、基本的に総合計画に位置付けられておりますので、大きくくりで言えば、各種の委員会の取組は、総合計画の推進につながっていることとなります。
4	今後も想定される感染症に対策をあきらむ野市として項目を設ける必要あり。	・感染症対策につきましては、43頁「感染症対策の充実」、78頁「危機管理体制の整備」などで、対応をしていきます。現在の新型

NO	意見・感想	市回答
		<p>コロナウイルス感染症の感染状況から、施策としての感染症対策の取り扱いについて、市内部でも議論をしましたが、令和4年度以降の10年間を計画期間とする中では、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえつつ、これまでと同様に、着実に感染症対策を進めることとしております。</p>
5	<p>検討すべき課題に記載されている「定住化促進」を是非重点目標に入れていただきたい。確かに定住化を促進するには多くの課題（雇用、教育、医療、趣味/娯楽、交通、環境など）があります。しっかりと中期目標を設定し地道な施策をひとつずつ進めていけば必ず良い方向に向かうと思えます。</p> <p>短期的にはこのところテレワーク、オンライン授業などにより都心回避の機運が起きています。都心に近い適度な田舎であるあきる野市に移住してもらうチャンスだと思います。 コロナ禍のなか、自然環境に恵まれているあきる野で安心して健康に過ごせるための「あきる野モデル」を、他市にはない当市特異なシティプロモーションからどんどん発信してはいかがでしょうか。</p> <p>私が個人的に交流のあった富士通の課長さんが話してくれたのが印象に残っています。 富士通の研究部門が撤退を検討し始めたとき、社内で決め手になったのは「40歳前後の研究・技術部門のトップエンジニアの大多数があきる野からの撤退に反対ではなくむしろ移転に積極的だったからです」と。つまり働き盛りの家族があきる野に住んで居なかったか、将来住みたいと考えていなかった、ということです。移転理由の発表は経営改革となっていますが最後には会社の研究基幹を支えている世代の意見が尊重されたのだと思います。せっかく一流企業を誘致しても社員の多くが市内に居を構えなければ地域に根を張った優良企業は育たないのではないのでしょうか。</p> <p>かつてクリエイティブな起業はガレージからと言われましたが、今は1台のパソコンからの時代です。土地、建物を用意し、税の優遇などで企業を誘致する時代から これからは働き盛り世代にとってあきる野市が「住みたい街」になることによって彼らや家族の移住が進めばクリエイティブな企業は自然発芽します。カルフォルニアのシリコンバレーのような世界をリードする新しい産業が[AkigawaValley]を中心に実現するのも夢ではないかもしれません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いただいたご指摘等から、定住化促進策の位置付け、重点施策として取り上げるかなどを改めて検討し、お示しいたします。

NO	意見・感想	市回答
6	<p>全体的に詳しく記述されている章と、少し大まかな章が見られました。現状と課題の記述について、幅広い視点から、今なぜこれが課題なのか、背景や他都市の事例等を踏まえ、問題提起し、総合計画の中で達成できたもの、できなかったものを示し、課題を整理することにより必要項目が明確になると思います。</p> <p>市民の目から見て、一番わかりやすいのが「ごみ処理問題」でした。以前、ごみの集積場に、各自が持参していたが、ごみの散乱、収集日以外のものが乱雑に置かれており、近所の苦情が絶えなかった。町内会で清掃したり、付近の人が片付けたりと大変であった。しかし、総合計画での発言がきっかけに、「ごみ問題は」戸別収集へかわり、まちがきれいになりました。今後さらに発展することを期待しています。これらは市民目線で実感して良くわかる事例です。この事例のように、達成できたもの、出来なかったものを知ることにより、今回の総合計画の参考になると考えます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現総合計画については、達成指標などが設けられていないこと等から、詳細な達成状況を判別することは困難な状況にあります。このため、現総合計画による重点テーマに沿って、これまでの取組状況を基本構想に記載するとともに、各課にヒアリングを行い、今後の課題等の洗い出しを行い、この基本計画の取りまとめに至っております。 ・ご指摘のとおり、計画の達成状況を客観的に把握するため、現在策定している総合計画では進捗を把握する指標を設定する予定です。